

トヨコ通信

2012年9月号

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2012年 9月 1日 第124号
連絡先 : 大垣市室本町 5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 73-8572

部内資料

～ 9月議会開かれる～

自民、民意反映に逆行する「議会改革」を提案

9月3日より、平成24年度第3回定例議会が開催されます。会期は18日までの16日間。議案は補正予算など16議案です。主な内容は以下の通りです。

<補正予算>

今議会での補正予算額は一般会計で2億3千万円、特別会計で2億1千万円の追加となりました。そのうちの主なものは以下です。

予防接種事業（不活化ポリオワクチン）	3500万円
太陽光発電設備設置事業補助金	1920万円
清流の国ぎふ森林・環境基金事業	770万円
木質ペレット関連、森林整備など	
木造住宅耐震補強工事費補助金	2100万円

<請負契約>

準用河川改修事業（江西川）第1工区工事	岐建株式会社	1億6044万円
下水管敷設第1工区工事	T SUCHIYA株式会社	2億2155万円
笠木ポンプ場建設（機械設備）工事	イビデンエンジニアリング株式会社	1億7797.5万円
笠木ポンプ場建設（電気設備）工事	イビデンエンジニアリング株式会社	8379万円

<財産取得>

（仮称）北幼保園建設事業用地	土地開発公社より	5億2245万652円
----------------	----------	-------------

<平成23年度 大垣市公営企業会計の決算>

自民クラブの議会改革は議員定数の削減!?

<議会運営委員会>

6月議会で統一会派の議会改革案を提案しましたが、継続審議の状態です。8月26日に開催された議会運営委員会では自民クラブから、委員会での「委員外議員」の発言について、「委員会途中で出席した議員の発言は許可しないことに申し合わせでなっている」と指摘があり、途中参加の委員外議員の発言は認めないことが確認され

8・25 2区後援会夏祭り 総選挙で共産党の躍進を



8月25日、城西公園で日本共産党後援会による夏祭りが開催されました。いつ解散・総選挙があってもおかしくない情勢で、小選挙区岐阜2区予定候補の高木光弘さん、東海ブロック比例予定候補の河江あけみさんも参加しました。私は地方議員を代表してあいさつしました。

ました。

更に、自民クラブから「市議会の議員定数削減」について提案があり、各会派で検討するよう求めました。

かつては、人口15万人の大垣市で議員定数が36であったものが、今では24に削減されています。これ以上の削減は市民の声を更につぶすことになり、市民にとって議会はますます遠い存在になってしまいます。

9月議会の日程

9月議会の日程	9月3日(月)	10:00	本会議・提案説明
	9月10日(月)	10:00	本会議・一般質問
	9月12日(水)	10:00	子育て支援日本一対策委員会
		13:00	市民病院に関する委員会
	9月13日(木)	10:00	建設環境委員会
		13:00	経済産業委員会
	9月14日(金)	10:00	文教厚生委員会
		13:00	企画総務委員会
	9月18日(火)	10:00	本会議

「年金差し押さえ」問題や少人数学級実現で県交渉

8月21日、岐阜県下の日本共産党地方議員が岐阜県庁にて、来年度予算要望の県交渉を行いました。その中から主なものについてお知らせします。

”年金1円も残さず差し押さえられた”年金の差し押さえや「高い延滞金を借金して払った」という事例が出され、「生存権を脅かす年金や給料の差し押さえはやめてほしい」また「サラ金並みの14.6%の利率を引き下げてほしい」などの要望が出され、県当局は「滞納者の生活の事情は分からないので、個別の事情がある人は、納税通知が届いた段階で相談して欲しい。徴収猶予の制度もあるし、多重債務の場合は救済の相談機関もあるので、相談に来て欲しい」というもの。大須賀県議は「憲法25条で生存権は保障されているので（年金等すべてを差し押さえ）生きていけるのか見極めるべきではないか」と指摘しました。

生活に役立つ制度、知っていますか？

税などの取り立ては熱心だが、住民に必要な情報の周知は不十分という指摘があります。以下の制度を知っていますか？

★母子・父子手当（児童扶養手当）：母子家庭や父子家庭には、所得に応じて児童扶養手当が出ます。

★就学援助制度：母子・父子家庭や低所得の家庭には、修学旅行費用や学用品・給食費などが援助されます。

★要介護者の障害者控除：要介護認定者には「障害者控除対象者認定書」を発行、確定申告の時控除できます。

★医療費の「限度額適用認定証」の発行：医療費が高額になった場合、「限度額適用認定証」を医療機関窓口提示すると、自己負担限度額をのみで済みます。

これらの制度は申請する必要がありますが、制度を知らず困っていた事例が出ています。お問い合わせは、笹田（日本共産党西濃地区委員会：78-6865）まで。

少人数学級の実現と正規教員の増員を求める

県教育委員会は「財政的には厳しく、定員すべてを正規とはいかない。しかし小学2年より少子化に転じているので、今後正規教員の割合は増えていく」と見通しを明らかにしました。また、教師の多忙化について「“解消アクションプラン”を重点事項として取り組んでいる」と答弁。私は「多忙化解消を重点事項に位置付けても、今年は残業時間が前年度よりも増えているのはご存知ですか」と質問すると、「増えている地域もあれば減っている地域もある」との回答。更に「教師の多忙化」解消の対策は、業務を軽減することもあるが、“多忙感”も強まっているのではないかとメンタルヘルスの面からも各学校の取り組み事例を収集しながら、調査結果をフィードバックしたいとのことでした。

市民の声

少人数学級早く実現して

小学2年の発達障害児のお母さんの声が寄せられています。「2年生は”35人学級”でクラスの人数は30人だけど、3年生になると40人になってしまう。子どもも大変だけど、先生も大変。早く30人学級を実現して欲しい」。

岐阜県は小学1・2年と中学1年に「35人学級」を実施しています。しかし、それ以外は「40人学級」で、大垣市の「水都っ子プラン」のように非常勤講師の配置で補っています。しかし、短時間の講師による少人数指導には限界があります。今、学校現場は、発達障がい児やいじめ問題など子ども達の内面をつかみ対応することが必要で、また子どもの学力・理解がどこまで進んでいるかきめ細かな情報の共有が求められます。しかし短時間非常勤講師には、引き継ぎの時間まで保障されていません。教師の多忙化もあり、子ども達に眼を向けることが難しい状況です。根本解決は少人数学級しかありません。

市総合防災訓練 住民参加で進化

昨年は青墓小学校で、今年是小野小学校等3会場で行われた「大垣市総合防災訓練」に2年連続して参加しました。3・11の大震災後、大垣市も地域防災計画の見直しが行われており、今回の総合防災訓練は、昨年の青墓小で行われたものより進化したものになっていました。特に、地域住民の参加で、自宅から一時避難所へ、一時避難所から小野小、東中、総合体育館の3会場の避難所に移動し、その過程で破壊箇所や負傷者等情報収集を行い、会場では避難者の名簿作成や避難所の運営訓練、仮設トイレの設置など、実践的な内容になっていました。一つの会場で200人程度の受け入れですが、震度6強を想定した地震の場合、これだけで足りるのかといった疑問も出てきました。

人間らしい生活と労働の保障を求めてつながろう



反貧困全国キャラバンin岐阜

全国を巡回している反貧困キャラバンが28日、西濃地域で街頭宣伝を行い、午後、大垣アクアウォークで無料法律相談会やコンサートを行いました。